

近年、水問題に対する地球規模での関心の高まりとともに、企業経営へのリスクが懸念されています。国連が発表した「CEO ウォーター・マנדート (CEO Water Mandate) ¹」は、企業が水資源の減少や汚染を引き起こすことによって生じるリスクとして、「使用可能な水量の減少等の物理的リスク」「取水制限等の規制リスク」「企業イメージ低下等の評判リスク」を指摘しています。これらのリスクに対して投資家も関心を強めており、カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト²は2010年よりアンケートを開始し、企業に対して水資源の使用状況や保全活動について情報開示を求めています。

企業は、事業活動にあたって大量の水を消費しますが、その際に、使用量や水源地を巡り、地域コミュニティとの対立が発生するケースがあります。例えばサウジアラビアでは、自国の地下水枯渇に伴い、農地開発会社等がアジアやアフリカの農地買収を進めています。その中で、地域住民の強制的な移住や同社が水を自由に使用できる契約などに対し、住民が強く反発し、同社事業所を襲撃する事件が起きました。また、アメリカのテキサス州やミシガン州などでは、飲料メーカーの水の大量消費に対し、市民団体が問題提起し、訴訟や企業イメージの低下につながっています。

企業が水資源に関するリスクを回避する方法の一つとして、地域コミュニティと協働で保全に取り組むことが考えられます。例えばアメリカの飲料メーカーのコカ・コーラは、自社の水使用量に相当する水環境の改善に取り組んでおり、水源地の保全や地域の水インフラの構築などを実施しています。2012年には、ベトナムにおいて「きれいな水プロジェクト」として、1万人の住民が清潔な水にアクセスできる環境整備を行いました。また、日本国内においても、企業と地域コミュニティの連携による活動が始まっています。熊本県では、熊本市周辺の地下水涵養域となっている水田の保全が課題でしたが、水田の手入れを行う農家に対し、同地域に工場をもつ電子機器メーカーや製薬会社などが資金援助やボランティア活動、農作物の購入を通して、涵養域の保全に取り組んでいます³。

今後、企業が事業を継続していく上で、水資源の保全は一層重要性を増すものと考えられます。その対応策として、自社における節水や排水の再利用など使用方法の改善とともに、地域コミュニティと協働し、地域に根ざしたより有効な水資源の持続可能な利用に取

¹ 国連グローバル・コンパクトから派生した CEO レベルの企業間同盟
(<http://ceowatermandate.org/>)

² 機関投資家が中心となって、企業に気候変動問題への対応や温室効果ガス排出量などに関する情報開示を求める取り組み。(https://www.cdproject.net/en-US/Pages/HomePage.aspx)

³ 環境ネットワークくまもと「地下水涵養プロジェクト」
(<http://www.kankuma.jp/mondai/chikasui/Sony/Sony-PJ.htm>)

り組むことが大切ではないでしょうか。